

平成 27 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 プ ラ ッ ツ  
 住 所 福 岡 県 大 野 城 市 仲 畑 二 丁 目 8 番 39 号  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 福 山 明 利  
 (コード番号:7813 東証マザーズ・福証Q-Board)  
 問 い 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 河 内 谷 忠 弘  
 TEL. 092-584-3434

**東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardへの  
 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、平成 27 年 3 月 26 日に東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、当社グループの当期の業績は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

**【連 結】**

(単位：百万円、%)

項 目	平成 27 年 6 月期 (予想)			平成 27 年 6 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 6 月期 (実績)	
	金額	構成比	対前期増減率	金額	構成比	金額	構成比
売 上 高	5,009	100.0	11.3	2,314	100.0	4,500	100.0
営 業 利 益	273	5.5	39.3	183	7.9	196	4.4
営 業 外 収 益	441	8.8	304.6	583	25.2	109	2.4
為 替 差 益	428	8.5	336.7	580	25.1	98	2.2
営 業 外 費 用	56	1.1	194.7	10	0.4	19	0.4
経 常 利 益	659	13.2	130.4	756	32.7	286	6.4
当期(四半期)純利益	445	8.9	148.6	512	22.1	179	4.0
1 株 当 たり 当 期 (四半期) 純利益	543 円 22 銭			650 円 63 銭		260 円 39 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	140 円 00 銭			-		68 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 26 年 6 月期 (実績) 及び平成 27 年 6 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 27 年 6 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (120,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 24,200 株) は含まれておりません。
3. 平成 27 年 1 月 31 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、平成 26 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。
4. 当社グループは、部品及び商品の輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務 (外貨建予定取引を含む。) のうち、米ドルの為替変動リスクをヘッジする目的で、米ドルに対する為替デリバティブ取引を行っており、当該取引残高については、各決算期末の為替レートで時価評価を行うため、デリバティブ評価損益が営業外損益の為替差損益の一部として計上されます。各決算期末における (想定) 為替レートは、以下の通りです。
- 平成 26 年 6 月期末 1 ドル 101.30 円 (実績)  
 平成 27 年 6 月期第 2 四半期末 1 ドル 120.55 円 (実績)  
 平成 27 年 6 月期末 1 ドル 118.00 円 (予想)
5. 平成 27 年 6 月期の業績予想につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



## 平成 27 年 6 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 3 月 26 日

上場会社名 株式会社プラッツ 上場取引所 東、福  
 コード番号 7813 URL <http://www.platz-ltd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福山 明利  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河内谷 忠弘 (TEL) 092 (584) 3434  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 6 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 26 年 7 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 6 月期第 2 四半期	2,314	—	183	—	756	—	512	—
26 年 6 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27 年 6 月期第 2 四半期 551 百万円 ( -%) 26 年 6 月期第 2 四半期 一百万円 ( -%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 6 月期第 2 四半期	650	63	—	—
26 年 6 月期第 2 四半期	—	—	—	—

- (注) 1. 平成 26 年 6 月期第 2 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。  
 2. 当社は平成 27 年 1 月 31 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 6 月期第 2 四半期	3,703	—	1,641	—	44.3	—
26 年 6 月期	2,709	—	1,143	—	42.2	—

(参考) 自己資本 27 年 6 月期第 2 四半期 1,552 百万円 26 年 6 月期 1,093 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26 年 6 月期	—	0.00	—	6,800.00	6,800.00	—
27 年 6 月期	—	0.00	—	—	—	—
27 年 6 月期(予想)	—	—	—	140.00	140.00	—

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成 27 年 1 月 31 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成 26 年 6 月期の年間配当金は 68 円 00 銭であります。  
 3. 平成 27 年 6 月期の期末予想配当金の内訳は、普通配当金 140 円 00 銭です。

3. 平成 27 年 6 月期の連結業績予想（平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,009	11.3	273	39.3	659	130.4	445	148.6	543 22

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 平成 27 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（120,000 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 24,200 株）は考慮していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	787,300株	26年6月期	787,300株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	—株	26年6月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	787,300株	26年6月期2Q	743,700株

(注) 当社は平成27年1月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や通貨当局による大規模な金融緩和策に加え、米国の通貨当局においては、堅調な景気回復傾向を受け金融緩和から利上げへと切り替えるタイミングを伺う状況となっており、金融市場では円安・株高の状況が続きました。こうした金融市場の動向を受け、輸出関連企業を中心に企業収益が改善され、個人消費も改善傾向が見られるなど、国内景気は穏やかな回復基調となりました。その一方で、急激な原油安によるロシア経済の悪化を初め、ユーロ圏及び中国などの海外経済の先行きは不透明な部分が残る状況が続いております。

介護保険制度の状況につきましては、平成 26 年 11 月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で 3.8%増加し 614 万人、総受給者数は同 4.2%増加し 500 万人となりました。これらの認定者数及び受給者数の拡大を受けて、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数も前年比で 3.8 万件増加し、80 万件となるなど福祉用具流通市場の拡大傾向が続きました（出所：厚生労働省 HP「介護給付費実態調査月報」）。

高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が平成 26 年 11 月時点で約 3.6 万事業所となっており、前年比 6.4%増となっております（出所：厚生労働省 HP「介護給付費実態調査月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、平成 26 年 11 月時点で 5,070 棟（前年比 23.5%増）、16.6 万戸（同 25.4%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システム HP「登録情報の集計結果等」）。

家具流通市場におきましては、一般ベッドの市場動向は国内人口の減少を受けて年々縮小傾向にあり、ベッド全体の生産実績は平成 20 年の 83 万台から平成 25 年の 58 万台と 5 年間で 30.3%の減少、平成 24 年の 57 万台から比較すると 1.8%の増加となっております（出所：全日本ベッド工業会 HP「ベッド類生産実績推移」）。

このような経済・業界状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、昨期に引き続き在宅用介護ベッド、特に平成 26 年 9 月から発売した新商品「Miolet II」を中心に拡販を行い、当第 2 四半期連結累計期間の介護用電動ベッドの総販売台数は 2 万台強となりました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高 2,314 百万円、営業利益 183 百万円、経常利益 756 百万円、四半期純利益 512 百万円となりました。

なお、第 22 期第 2 四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第 22 期第 2 四半期連結累計期間に係る比較は行っておりません。

また、当社グループは介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、3,703 百万円となり、前連結会計年度末より 993 百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産のその他、原材料及び貯蔵品は減少したものの、為替予約、現金及び預金が増加したことによるものです。

負債につきましては、2,061 百万円となり、前連結会計年度末より 495 百万円増加いたしました。増加の主な要因は、長期借入金は減少したものの、未払法人税等、買掛金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、1,641 百万円となり、前連結会計年度末より 497 百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末から 2.1 ポイント増加し 44.3%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 285 百万円増加し 937 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は 241 百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 792 百万円、仕入債務の増加額 182 百万円、保険金の受取額 44 百万円等の増加と、為替差益 534 百万円、売上債権の増加額 128 百万円、たな卸資産の増加額 125 百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は 59 百万円となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入 73 百万円等の増加と、有形固定資産の取得による支出 17 百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は 28 百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額 88 百万円等の増加と、長期借入金の返済による支出 60 百万円、配当金の支払額 53 百万円等の減少によるものであります。

（3）連結業績予想など将来予測情報に関する説明

平成 27 年 6 月期通期の連結業績予想につきましては、当第 2 四半期の決算内容等をふまえ、売上高 5,009 百万円（前期比 11.3%増）、経常利益 659 億円（同 130.4%増）、当期純利益 445 億円（同 148.6%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	661,886		947,336
受取手形及び売掛金	642,570	※2	783,262
商品及び製品	657,108		771,060
原材料及び貯蔵品	54,752		38,110
未着品	47,977		96,229
為替予約	67,406		511,612
繰延税金資産	9,955		33,957
その他	175,028		98,961
流動資産合計	2,316,685		3,280,532
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	3,789		3,302
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	193,210		214,464
リース資産（純額）	562		427
建設仮勘定	—		4,337
有形固定資産合計	197,561		222,532
無形固定資産	26,468		23,363
投資その他の資産			
投資有価証券	102,366		119,597
繰延税金資産	7,269		—
その他	59,555		57,066
投資その他の資産合計	169,191		176,664
固定資産合計	393,221		422,560
資産合計	2,709,907		3,703,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,665	408,949
短期借入金	※1 971,359	※1 1,043,389
リース債務	5,325	5,398
未払法人税等	—	303,670
為替予約	72,344	22,077
その他	121,905	125,409
流動負債合計	1,376,600	1,908,894
固定負債		
長期借入金	44,181	—
リース債務	5,934	3,217
役員退職慰労引当金	114,366	120,501
退職給付に係る負債	24,891	24,843
繰延税金負債	—	3,929
その他	500	500
固定負債合計	189,873	152,991
負債合計	1,566,473	2,061,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,810	365,810
資本剰余金	92,205	92,205
利益剰余金	635,869	1,094,574
株主資本合計	1,093,884	1,552,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,856	23,530
為替換算調整勘定	36,692	65,085
その他の包括利益累計額合計	49,548	88,616
純資産合計	1,143,433	1,641,206
負債純資産合計	2,709,907	3,703,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,314,096
売上原価	1,440,846
売上総利益	873,249
販売費及び一般管理費	※ 690,099
営業利益	183,149
営業外収益	
受取利息	1,563
受取配当金	57
為替差益	580,740
その他	839
営業外収益合計	583,201
営業外費用	
支払利息	6,360
上場関連費用	2,596
その他	1,243
営業外費用合計	10,200
経常利益	756,150
特別利益	
受取保険金	44,824
特別利益合計	44,824
特別損失	
支払補償金	8,369
特別損失合計	8,369
税金等調整前四半期純利益	792,605
法人税、住民税及び事業税	298,285
法人税等調整額	△17,921
法人税等合計	280,364
少数株主損益調整前四半期純利益	512,240
四半期純利益	512,240

(四半期連結包括利益計算書)  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	512,240
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,674
為替換算調整勘定	28,393
その他の包括利益合計	39,067
四半期包括利益	551,308
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	551,308
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	792,605
減価償却費	26,650
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48
受取利息及び受取配当金	△1,621
支払利息	6,360
為替差損益 (△は益)	△534,471
受取保険金	△44,824
支払補償金	8,369
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	182,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,685
未払費用の増減額 (△は減少)	4,680
その他	△4,492
小計	184,869
利息及び配当金の受取額	1,621
利息の支払額	△5,555
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	23,764
保険金の受取額	44,824
補償金の支払額	△8,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,154

(単位：千円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△17,505
投資有価証券の取得による支出	△715
長期貸付金の回収による収入	73,620
その他	3,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88,026
長期借入金の返済による支出	△60,177
リース債務の返済による支出	△2,644
配当金の支払額	△53,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	285,450
現金及び現金同等物の期首残高	651,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 937,336

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成 26 年 12 月 11 日開催の取締役会決議に基づき、平成 27 年 1 月 31 日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1 単元を 100 株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成 27 年 1 月 30 日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき 100 株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,873 株
今回の分割により増加する株式数	779,427 株
株式分割後の発行済株式総数	787,300 株
株式分割後の発行可能株式総数	1,960,000 株

(3) 株式分割の効力発生日

平成 27 年 1 月 31 日

なお、「1 株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を 100 株といたしました。